

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1011	(H.24)No.	1011
-----------	------	-----------	------

事務事業名	まちづくり情報発信支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
地域部	地域政策室	荻田敏文	63-2186
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	3	地域間ネットワークづくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	まちづくり情報発信支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>ふるさと雇用再生特別基金事業による、ITを活用した地域コミュニティの促進を図るための、まちづくり情報発信支援事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくりポータルサイト」の運営管理支援 ・地域づくり組織や市民活動団体等のITヘルプデスク ・「市民情報交流センター」ホームページの運用管理支援

めざす効果(事業目的)
<p>行政と市民がお互いの役割と責任を自覚しながら、力を合わせてまちづくりに取り組む新しい市民社会 = 「新しい公」を推進するため、ITを活用した情報共有と情報発信の仕組みを構築し、地域づくり組織や市民活動団体等との協働により、「共に～考え・つくり・行動」するためのIT環境を整備する。これにより、雇用・就業機会の創出につながるるとともに、時間的・距離的な制限を受けていた住民が新たなコミュニティの形成や拡大を図ることができるようになり、地域づくりの活性化につながる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ITヘルプ相談(年間355回) ・地域づくり組織等に向けたパソコン研修(年間3回) ・市民情報交流センター等および地域づくりHP運用管理支援委託料5,166,000円 		補助金・交付金		
直接事業費	5,166千円		その他 ()		
財源内訳 (千円)	国庫支出金	誤記訂正 H.24.8.9	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
	県支出金	5,166 5,446			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0 50	0	0	0	0
人工数	職員	0.30人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 2,190千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 7,356千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地域づくり組織ホームページ講習会の参加人数	人	-	-	-	-	-
	実績			-	-	26	65	-
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	%	-	-	-	-	74.0
	実績			71.0	66.5	64.9	53.6	-
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
地域づくり組織のホームページの運用管理に必要なWordpress操作講習会や広報力向上を目的としたチラシ作り講習会を通して、ホームページ等の充実を図り地域の情報発信力を高めることができた。	地域づくり組織ホームページ操作講習会を開催するとともに、ホームページの運用管理に係るアドバイスを実施していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・市の65歳以上の総人口に占める割合 平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計) ・団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増えるものと予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり組織の活動がみえづらい。情報発信が十分なされていないのではないかという意見が聞かれる。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項
